

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「農業・食糧関連オープン」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、農業・食糧関連株マザーファンドおよびアグリカルチャー・インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

農業・食糧関連オープン

追加型投信／内外／資産複合

【償還】

作成対象期間：2016年3月8日～2016年10月17日

交付運用報告書

第6期（償還日 2016年10月17日）

第6期末(2016年10月17日)	
償 還 価 額	9,229円99銭
純 資 産 総 額	178百万円
第6期	
騰 落 率	△5.9%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

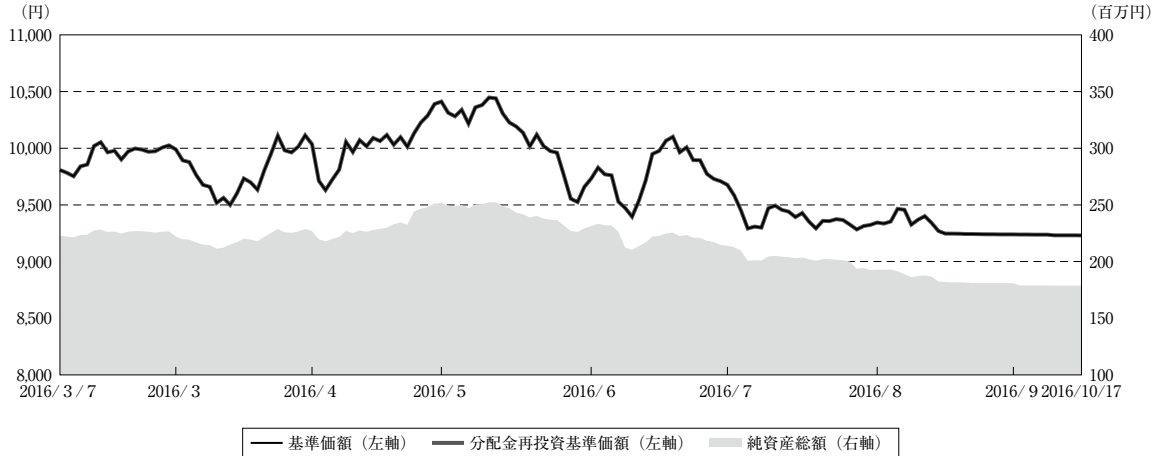
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月8日～2016年10月17日)



期首：9,808円
 期末（償還日）：9,229円99銭（既払分配金（税引前）：－円）
 騰落率：△5.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○農業・食糧関連株マザーファンド

- ・食生活の多様化などの進展から成長が継続する生鮮食品や乳製品などの食品関連株の株価が上昇したことに加え、株価が調整していた種子関連株が反発したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、WHITEWAVE FOODSやCALAVO GROWERSなどの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

○アグリカルチャー・インデックスマザーファンド

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

○農業・食糧関連株マザーファンド

- ・穀物需要の鈍化を受けて肥料価格が低迷し、肥料関連株が下落したことがマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、YARA INTERNATIONALやKROGERなどの株価が下落したことがマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、円高が進行したことが基準価額のマイナスに寄与しました。

○アグリカルチャー・インデックスマザーファンド

- ・組入れていたユーロ円建て債券の値下がり为主要なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年10月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 95 (45) (45) (5)	% 0.974 (0.464) (0.464) (0.046)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.065 (0.065)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	34 (34) (1) (0)	0.353 (0.344) (0.008) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	135	1.393	
期中の平均基準価額は、9,775円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

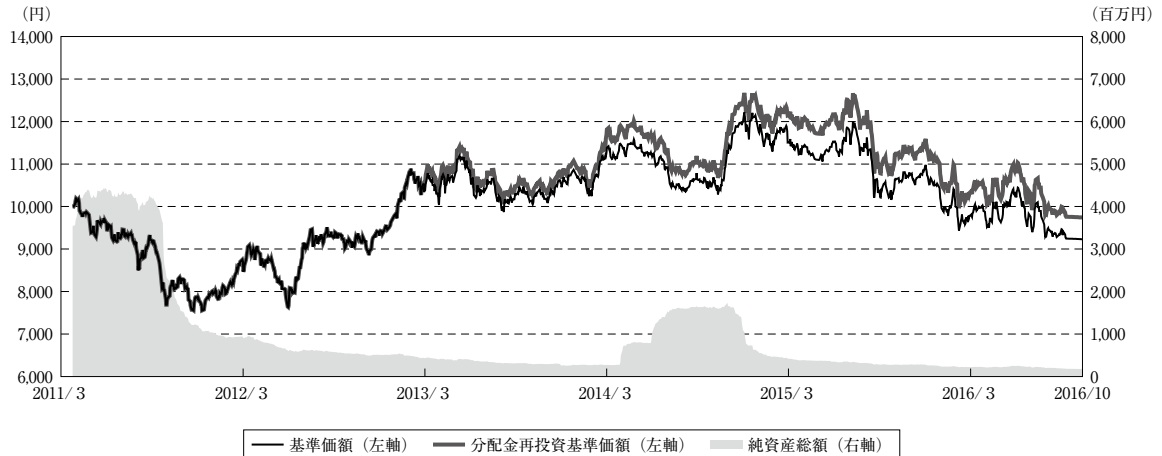
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年3月7日～2016年10月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2011年3月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年3月31日 設定日	2012年3月5日 決算日	2013年3月5日 決算日	2014年3月5日 決算日	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2016年10月17日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,751	10,339	11,184	11,506	9,808	9,229.99
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	200	200	200	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△12.5	20.4	10.1	4.7	△14.8	△5.9
純資産総額 (百万円)	3,544	939	431	273	418	222	178

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年3月5日の騰落率は設定当初との比較です。また、2016年10月17日の騰落率は2016年3月7日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2016年3月8日～2016年10月17日)

世界の株式市場は、原油価格が反発基調となったこと、米国の景気持ち直しへの期待が高まったことなどから、4月中旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことに加え、欧州大手金融機関の業績悪化懸念などを受けて、5月下旬にかけて弱含む展開となりました。6月に一旦反発したものの、下旬に英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、先行き不透明感が高まったことから急落しました。7月以降は、米国企業の業績回復への期待が強まったことに加えて、英国の新首相が決まったことからEU離脱決定後の政局に対する不透明感が後退し、戻りを試す展開となりました。しかし、9月以降は、米国の利上げ観測の高まりなどから上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年3月8日～2016年10月17日)

当ファンドは、「農業・食糧関連株マザーファンド」および「アグリカルチャー・インデックスマザーファンド」（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界の農業・食糧関連の企業の株式（DR（預託証券）、株式の値動きに価格が連動する債券を含みます。）およびブルームバーグ・アグリカルチャー（農作物）インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に実質的に投資しました。

当期においては、「農業・食糧関連株マザーファンド」および「アグリカルチャー・インデックスマザーファンド」の組入比率をそれぞれ45%前後として運用しました。9月に繰上償還が決定したことから、それぞれのマザーファンドが組入れをゼロとしたことにより、実質的な組入比率をゼロとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年3月8日～2016年10月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

・当ファンドにつきましては、「アグリカルチャー・インデックスマザーファンド」および「農業・食糧関連株マザーファンド」を主要投資対象として運用を行っております。

当ファンドの主要投資対象のひとつである「アグリカルチャー・インデックスマザーファンド」（以下、マザーファンドといいます。）は、ブルームバーグ・アグリカルチャー（農作物）インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資し、当該マザーファンドは、ユーロ円建て債券1銘柄に投資しております。

当ファンドは、2014年12月1日に改正された「金融商品取引業等に関する内閣府令」第130条第1項第8号の2に基づき規定された、一般社団法人投資信託協会規則「投資信託等の運用に関する規則」第17条の2に定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（1つの発行体への投資が過度に集中しないよう、分散投資を行う。）を遵守する必要があります。

しかしながら、ファンドの純資産額、金融市場の状況等から新たなユーロ円債の購入、分散投資の実現が困難となっており、運用の基本方針に沿った運用が将来にわたって継続が厳しい状況となっております。また、ファンドの受益権口数が、投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しております。

こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。

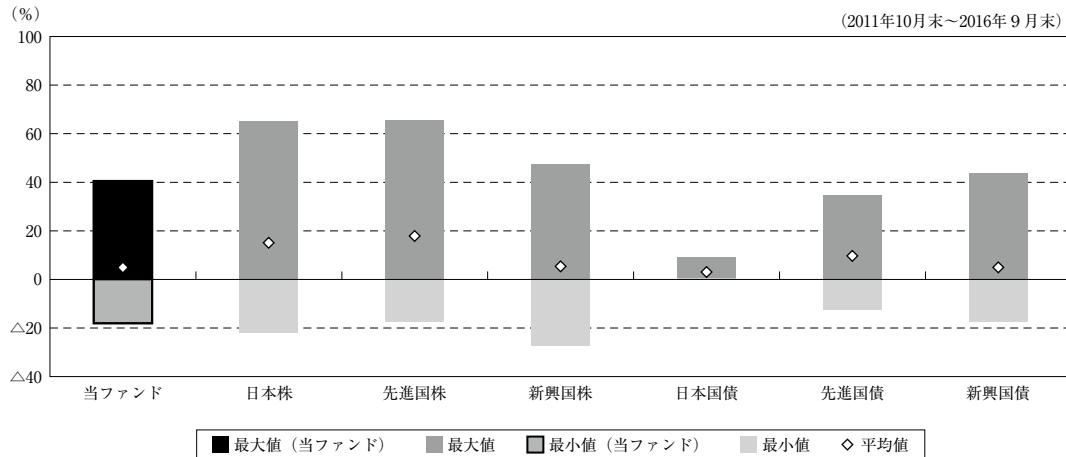
書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2016年10月17日をもって繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2011年3月31日から2016年10月17日（当初2021年3月5日）までです。	
運用方針	農業・食糧関連株マザーファンドおよびアグリカルチャー・インデックスマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	農業・食糧関連株マザーファンド	日本を含む世界の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	アグリカルチャー・インデックスマザーファンド	ブルームバーグ・アグリカルチャー（農作物）インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
	農業・食糧関連株マザーファンド	世界の農業および食糧に関連する企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。投資にあたっては、種苗・農業化学、農業関連設備、食品・飲料製造、農産物の活用等の事業等に携わる、農業、食糧関連企業の株式に着目します。
	アグリカルチャー・インデックスマザーファンド	ブルームバーグ・アグリカルチャー（農作物）インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とし、当該インデックスが表す世界の農作物関連の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	4.9	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月17日現在)

有価証券等の組入れはございません。

※組入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項目	第 6 期末(償還日)
	2016年10月17日
純資産総額	178,745,833円
受益権総口数	193,657,763口
1 万口当たり償還価額	9,229円99銭

(注) 期中における追加設定元本額は20,847,268円、同解約元本額は54,192,345円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。